

基準日：2020年3月13日

基準価額が大きく下落したファンドとその背景について（3月13日）

あおぞら投信株式会社

◆3月13日の基準価額の推移について

弊社投資信託の基準価額は、3月12日（現地）の世界株式市況の下落等を受け、以下に掲げる公募ファンドにつきまして前日比5%以上の下落となりましたので、基準価額下落の背景となった市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。（株価相場、為替相場につきましては、別表をご参照ください。）

◆基準価額が前日比5%以上下落したファンド

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-02 (愛称:ぜんぞう1702)	8,710円	-469円	-5.1%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-04 (愛称:ぜんぞう1704)	8,572円	-472円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2017-09 (愛称:ぜんぞう1709)	8,361円	-461円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-02 (愛称:ぜんぞう1802)	8,574円	-470円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-04 (愛称:ぜんぞう1804)	8,575円	-473円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-07 (愛称:ぜんぞう1807)	8,620円	-477円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2018-10 (愛称:ぜんぞう1810)	8,770円	-482円	-5.2%
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2019-01 (愛称:ぜんぞう1901)	8,598円	-469円	-5.2%
あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド (愛称:てつさん)	8,631円	-849円	-9.0%
あおぞら・グローバル・バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) (愛称:星のしずく)	9,639円	-523円	-5.1%
あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド(毎月分配型) (愛称:くらだし)	2,447円	-287円	-10.5%
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド (愛称:しゅういつ)	8,208円	-500円	-5.7%

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

3月12日の株式市場は再び世界中で大幅下落となりました。また、13日の国内株式もその流れを受けて連日の大幅下落となりました。

- ・WHO(世界保健機関)が新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)を宣言したことに加えて、12日のアジア時間の午前中にトランプ米大統領が、新型コロナの感染拡大に歯止めがかからない欧州からの渡航者を30日間制限すると表明したことを受けて、ヒトとモノの移動制限に伴う世界的な景気後退への警戒が一段と強まる中、世界の株式市場は総じて大幅下落となりました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないイタリアで、飲食店などの営業停止措置が始まり、米国による欧州からの渡航制限の発表も加わって、投資家のリスク回避姿勢がさらに加速する中、イタリアをはじめドイツ、フランスなどの欧州各国で、記録的な下落率を記録しました。ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和策の拡大を決定しましたが、期待されたマイナス金利の深堀りを見送ったこともあり、反応は限定的でした。
- ・米国では、欧州からの渡航制限に加えて、米国内での大規模集会在禁じられ、ブロードウェイ・ミュージカル公演中止やNBAなどプロスポーツのシーズン中断が発表されるなど、世界的な景気後退への警戒が一段と強まる中、ダウ平均(ダウ工業株30種平均)の下げ幅は過去最大の2,352ドルとなりました。また、主要3指数すべてが直近高値からの下落率が「弱気相場」入りと定義される20%を超えました。
- ・世界中で株価急落の連鎖が止まらない中、トランプ米大統領が東京オリンピックの延期に言及したことも投資家心理を冷やすものとなり、13日の国内株式市場では日経平均株価が連日の下落、節目の17,000円を3年4ヶ月ぶりに割り込んで、下落率は一時10%に達しました。しかし、RBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)による景気下支え策への期待から豪州株式市場が上昇に転じるなど、アジア株式市場が軒並み下げ幅を縮小し、日銀が午前が続いて午後にも国債買入れによる資金供給を行ったことで、日経平均株価は急速に下げ渋る局面もありました。

◆今後の見通しと運用方針

今回のコロナウイルスの感染が始まった中国では新規患者の増加数は既にピークを打っており、生産活動の再開に動いていますが、全世界では患者数が依然として増加傾向にあります。中国において新規感染者数がピークを打つのに要した期間が1ヶ月程度でしたが、先進国では中国ほどの強硬な手段をとることが難しいことから、それよりも長い期間を要すると考えられます。したがって4月が1つの目処となりますが、何れにしても予断を許しません。WHOがパンデミックを宣言するに至ったことで、米トランプ大統領が欧州との人の往来の禁止を宣言するなど、ほぼ世界的に非常事態となっています。

米国株式市場が史上最高値を付けた2月12日以降、実態経済への影響の度合いが見極められない中、不安が不安を呼ぶ形で世界の株式市場は大幅に下落しています。その下落のスピードからリーマンショックとの類似性を指摘されていますが、リーマンショックが金融危機から信用収縮に発展し、実体経済に大きな打撃を与えたことで株価が下落したのに対し、今回は実体経済に対する打撃から株価が下落していますが、金融危機には至っておらず、各国政府・中央銀行も金融システムへの危機の波及はあらゆる手段を使って防ぐ構えです。

恐怖指数と言われるS&P500種のVIX(株価変動率)指数は75まで上昇していることから、当面の間、株式市場は比較的大きな振幅を繰り返すと思われそうですが、感染はいずれ収束すると考えられます。市場は今後の感染の広がりや経済的な影響の度合いを見極めるため、ある程度の時間をかけて下値を探りつつ、本来のトレンドへの回帰し、売られ過ぎは修正されると考えられます。

本ファンドの組入れファンドを運用するディメンショナル・ファンド・アドバイザーズの調査によると、米国株式市場が20%を超えて下落した場合(データが取得できる1926年以降)、その後の1年、3年、5年のいずれの期間においても長期の株式市場の平均を上回るリターンをあげていることが分かっています。株価が下がれば長期的な株式市場の期待リターンは上昇するという基本的な考え方にに基づき、今後も各ファンドの運用の基本方針に基づき、運用を継続して参ります。

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

(以下、別表)

【グローバル株式相場】

指数名称	3月11日	3月12日	騰落幅	騰落率(%)
米国S&P500指数(3/11-3/12)	2,741.38	2,480.64	-260.74	-9.5%
英国FTSE100指数(3/11-3/12)	5,876.52	5,237.48	-639.04	-10.9%
ドイツDAX指数(3/11-3/12)	10,438.68	9,161.13	-1,277.55	-12.2%
日本TOPIX指数(3/11-3/12)	1,385.12	1,327.88	-57.24	-4.1%
上海総合指数(3/11-3/12)	2,968.52	2,923.49	-45.03	-1.5%

※現地通貨ベース(配当含まず)、小数点以下第3位四捨五入

【国内株式相場】

指数名称	3月12日	3月13日	騰落幅	騰落率(%)
日経平均株価(3/12-3/13)	18,559.63	17,431.05	-1,128.58	-6.1%
TOPIX(3/12-3/13)	1,327.88	1,261.70	-66.18	-5.0%
JPX日経インデックス400(3/12-3/13)	11,973.33	11,370.71	-602.62	-5.0%

【為替相場】

通貨名称	3月11日	3月12日	変化幅	変化率(%)
日本円/米ドル	104.54	104.64	0.10	0.1%
日本円/ユーロ	117.79	117.04	-0.75	-0.6%

※為替レートは、米ニューヨーク市場17時時点のレート。(出所:ブルームバーグ)

※小数点以下第3位四捨五入、3月11日-3月12日

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

【ご購入に際しての留意事項】

◆投資信託に係るリスクについて

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

<投資信託に係る費用>

◆投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	上限1.10% (税抜1.00%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	なし

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して上限年率1.8835% (税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、あおぞら投信が運用するすべての投資信託のうち、投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最大の料率を記載しております。

《本資料のご利用にあたってのご留意事項等》

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。